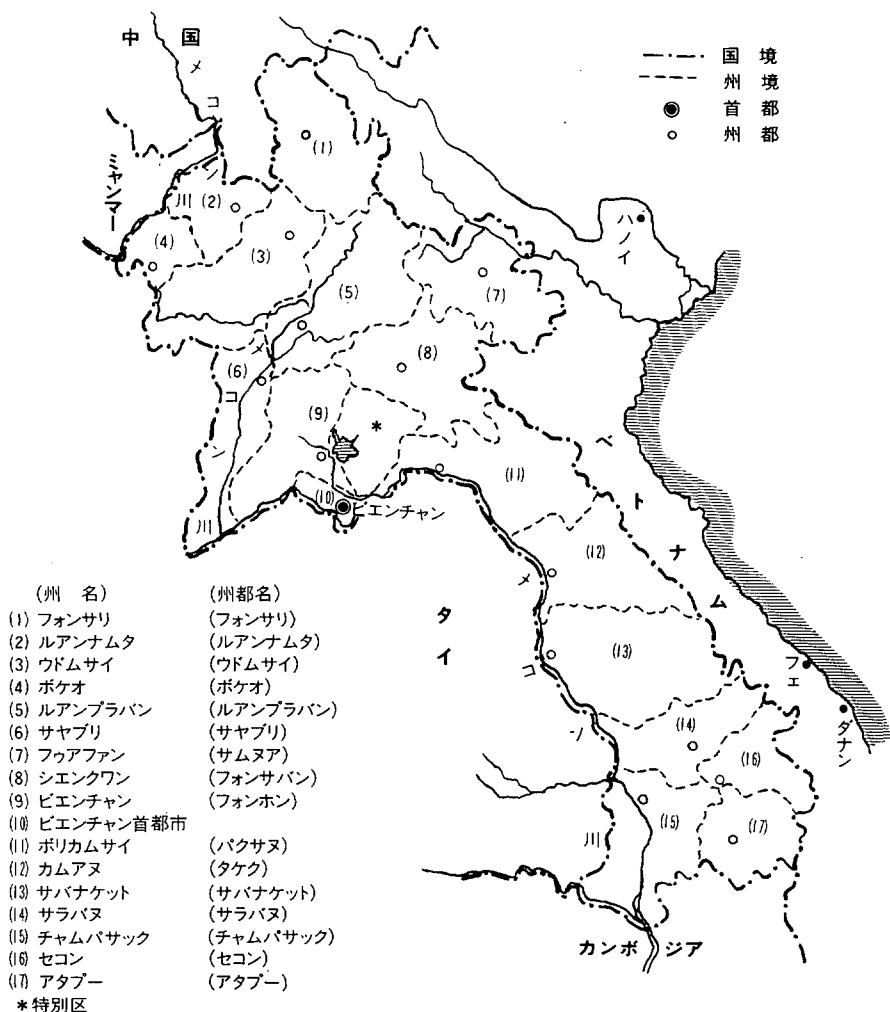


インフレ再燃 : 1995年のラオス

著者	木村 哲三郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1996年版
ページ	[279]-294
発行年	1996
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002274

ラオス

ラオス人民民主共和国	宗 教	仏教（上座部）	
面 積	23万6800 km ²	政 体	社会主義共和制
人 口	458万人（1995年3月1日）	元 首	ヌハク・ブームサバン大統領（1992年11月25日選出）
首 都	ビエンチャン	通 貨	キップ（1米ドル＝920キップ，1995年11月）
官 語	ラオ語	会計年度	10月1日～9月30日



1995年のラオス

インフレ再燃

概 況

1995年のラオスは近隣諸国との国境画定問題を解決し、ASEAN諸国、さらには日本と韓国との友好協力関係を確立した。反政府勢力によるテロも止んではないが、市場経済化に伴う社会の汚染や拡大する経済格差に対する反発も強まっている。7月にはルアンプラバン北方の兵営で少数民族の部隊が反乱を起こした。第6回党大会を前にして軍部の動きが注目される。

1月に対前年同月比6.8%であったインフレ率は、9月に同21%に達した。キップ貨は1 d_{L} =720 P から922 P に下落した。さらに9月には大洪水で農業生産が打撃を受けた。外国投資認可約額も前年比76%減となった。サイソムポーン財政相は1995年の成長率を8.1%と発表したが、信じ難い。

国内政

内閣改造

1995年2月末に開かれた第3期国会第6回会議で次の閣僚人事が承認された。官房長官にカムサイ前財政相が、財政相にはサイソムポーン前サバナケット州知事が、通信・運輸・郵便・建設相にパオ・ブンナポン前官房長官がそれぞれ就任した。プアトン前通信・運輸・郵便・建設相は計画・協力委員会副議長に就任した。この内閣改造について二つの見方がある。一つは異動の対象となったのがいずれも経済建設にかかわる重要ポストであり、これらに専門的知識を持った新しい世代を登用したことは、ラオスの改革開放政策がこれらテクノクラートを必要とする新しい段階に達したとする見方である。

第2の見方は故カイソン党主席・大統領ら革命第1世代の影響力が依然として強いとみる見方である。サイソムポーン新財政相はカイソン前大統領の子息であり、カムサイ新官房長官は故スファヌボン元大統領の子息である。前者がサバナケット州知事として、後者が財政相として、失敗はなかったものの、特に目立っ

た実績を挙げたとも言えない。パオ前官房長官は軍出身ではありながら以前対外経済関係相を務めた経済通である。通信・運輸・郵便・建設相のポストの重要性からみてパオ氏の異動に何ら不自然さはない。むしろ第2世代の中心人物と言われる同氏が経済建設の実施面の責任者の地位についたことは、それだけ政策の重点が経済建設に移ったことを示すものと言える。

カムサイとサイソムボーンの場合、はっきりとした栄転である。彼らが政府の中枢に近い地位を占めたことはカイソン前大統領ら革命の元勳の影響力の大きさというより、人民革命党も含めた政権全体における世代交替の先触れの意味を持っているのではないかとの第3の見方もでてくるのである。

第1回全国党幹部会議

1996年度に開催予定の第6回党大会の準備のために、95年8月8日ビエンチャンの党本部で第1回全国党幹部会議が開かれた。この会議では第6回党大会に提出される1996～2000年の社会・経済発展計画が実現できるかどうかの鍵を握る人民革命党の組織および党員の質をいかに向上させるかが討議された。会議は党組織委員会委員長であるトンシン政治局員が議長を務め、カムタイ党主席を始め200人以上の党幹部が出席した。

9月4日から16日まで開かれた第5期中央委員会第11回総会では1995年度におきたキップ貨の下落と大洪水対策を検討したほか、1996～2000年の社会・経済発展計画を討議するとともに党の指導的役割と能力を強化し、党幹部の責任感を引き上げることを決定した。党の指導的役割の維持、すなわち複数政党制を拒否しながら、経済の刷新、対外開放を進める政策は変わらないので、第6回党大会の最大の関心は党指導部の人事である。

第1に注目されるのは1914年生まれのスハク大統領の引退問題である。95年1月9日スファヌボン元大統領が死去したため、党中央委員会顧問は空席となっている。老齢にもかかわらず95年のスハク大統領の活動は目ざましいものであった。2月にタイ、5月にミャンマー、6月にカンボジア、6月末から7月に中国をそれぞれ公式訪問し、12月にはカンボジアのシアヌーク国王夫妻を招待した。象徴的役割に甘んじているようには見えない。引退前に近隣諸国との関係改善を一区切りつけておきたかったとも考えられる。スハク大統領が引退するとカムタイ首相が大統領に就任することは確実なので、誰が首相に就任するかが問題となる。これは新しい政治局および政府閣僚人事、すなわち世代交替の問題に直結してい

るのである。

2人の首相候補

対外活動でめざましく活動した政治局員はカムプイ副首相とチュムマリー国防相の二人である。カムプイ副首相は3月にベトナムを訪問、10月には国連総会で演説、11月には中国を訪問した。チュムマリー国防相は3月にカンボジアを、10月にミャンマーを訪問したが、ベトナムからはドアン・クエ国防相、中国から張万年人民解放軍総参謀長が、タイからはウィロート国軍最高司令官が同国防相の招きで来訪した。タイの観測筋ではチュムマリー国防相がカムタイ首相の後継者と目されているとの情報を流している。市場経済化や対外開放が進むにつれて、国防と権力維持の重要性が強調されているなかでは軍部の力が台頭し、チュムマリー国防相の首相就任、他の軍幹部の政治局入りが予想される。

経

済

キップ貨の下落

GDPの11%にも及ぶ財政赤字、年率40%から60%にも達するマネーサプライの伸び率にもかかわらず、ラオスはこれまで1桁のインフレ率と1 ドル =720 キップ 、1 ギン =28 キップ の為替レートを維持してきた。ところが4月からキップ貨が下落し始め、5月には1 ドル =750 キップ 、1 ギン =30 キップ 、9月には1 ドル =920 キップ 、1 ギン =38 キップ となった。当然のことながら消費者物価指数も年初の330から9月には441に上昇した。キップ貨下落の原因について以下のことが言われている。

第1の説は税収が伸びず、財政赤字の縮小が予定どおり進まなかったこと、加えて1994年末の外貨準備が目標である輸入の2.5カ月分に対して1.5カ月分しかなかったことに業界が不安を感じたためとする説である。第2の説は、ラオスのように貨幣経済が浸透しつつある社会では低成長下でもマネーサプライの増加はインフレに結びつくとは限らないが、ラオス社会は93年頃にこの段階を卒業したと考えて、22%のマネーサプライの伸び率をインフレに結びつける説である。第3の説は米価上昇とタイのパーツ高が重なったとするものである。

1995年3月、ドル安でタイのパーツが1 ドル =25.1 ギン から24.5 ギン へとパーツ高の状態となったために、輸入の50%をタイに依存するラオスの物価を押し上げた。94年のタイからの輸入は2億661万 ドル に対してタイへの輸出は6552万 ドル なので、

パーツ高はラオスの物価上昇につながる。95年春、ラオス北部では旱魃とイモチ病のため米不足になる一方、米どころのメコン河沿いの南部諸州はタイ側へ米を輸出した。チャムパサク州は米6000トンを輸出したと言われる。国内の米不足に一層拍車がかかり、6月、ラオス政府は米の輸出禁止令を発したほどである。

外貨使用に対する規制強化

ラオス中央銀行は5月16日キップ貨下落に対して次のような緊急措置をとった。

(1)国境の免税店など特別な場合を除いて、商品、サービスに対する支払いはキップで行なう。(2)値札はキップで表示する。(3)外貨交換レートは公式レートと0.5%以上の差があってはならない。(4)外貨の売買レートの差は中央銀行のそれを1.3%以上超えてはならない。同時に中央銀行はビエンチャン市内の私設外貨交換所約20カ所を閉鎖し、5カ所のみ営業を許可した。

6月23日から中央銀行は預金金利を12%から16%への引き上げ、貸出金利を29%から22%へ引き下げる措置を取った。この措置、特に貸出金利の引き下げについてビエンチャン駐在の外交団や銀行筋は貯蓄を奨励するためには貸出金利を引き上げるべきではないかとの疑問を表明した。9月まで下落を続けたキップ貨もその後は1ドル=920キップ前後で落ち着きを取り戻した。9月13日中央銀行は商業銀行、国営や私営の両替所に対し、外貨を市場価格で買い入れ、売り渡すことを許可した。しかし物価は年初以来30%上昇したので、政府は12月5日、公務員の給与引き上げを行なった。最低給与は1万5000キップ(410バー)から2万600キップ(720バー)へ引き上げられた。全体では65%の引き上げと言われている。

大洪水の被害

7月から9月のモンスーン期に続いた降雨のため、ラオス国内各地で30年ぶりの大規模洪水が発生した。被害を受けたのはボリカムサイ、カムアヌ、ビエンチャン、ビエンチャン首都市、サバナケット、チャムパサクらの農業地帯の各州である。

農林省は洪水で20万トンの穀が被害を受け、被災者は40万人に上ると発表した。FAOの調査によると6万2348ヘクタールの米田が破壊され、37万4087人が被災した。FAOは1996年には米が7万トン不足すると予測している。95年の米の作付け面積を55万ヘクタールとすると11%が失われたことになる。被災地が収量の多い米であることを考えると、穀20万トンを失ったとの農林省の発表は誇張ではない。問題は

大洪水の被害がGDPの56%を占める農業総生産にどれだけの低下をもたらすかであろう。

外国投資の動向

外国投資委員会によると1995年の投資認可額は前年比76%減の6億1500万^{ドル}、件数で前年比51%減の63件であった。これについて同委員会の幹部はドルで登録されているので、インフレは投資の障害にはならない、本年の認可額が減っても、以前認可したプロジェクトが実行中なので問題はないと語った。しかしビジネスマンによるとセメントなどの資材価格が高騰したため工事着工に遅れがでている。

表は1993年から95年9月末までの外国投資の部門別認可額を見たものである。金額で見るとエネルギー（電力）、ホテル・観光、鉱業の三つに集中しているが、最近では電力とホテル・観光で9割を占めている。タイのビジネス界では労働集約的産業をラオスに移転させる動きもでているが、ラオスにとって当面は電力と観光が開発戦略の中心となろう。

1995年2月、タイ発電公社（EGAT）のラオス・ナムトゥエンⅡ水力発電所からの電力輸入価格が1 kWh当り4.55^{ドル}を基本料金とすることで決着した。3月には政府とEGATは25年間にわたって輸出を行なうことで合意した。10月には政府

外国投資の主要部門別認可件数と金額

（単位：1,000ドル）

	1988～95年9月までの累計			1993～95年9月までの累計		
	件数	金 額	%	件数	金 額	%
エ ネ ル ギ ー	7	4,264,810	76.13	5	2,836,110	80.16
ホテル・観光	31	389,924	6.96	13	284,438	8.04
鉱 業	27	310,836	5.55	16	53,205	1.50
工業・手工業	103	143,695	2.57	60	100,743	2.85
通 信 ・ 運 輸	12	110,616	1.97	7	65,602	1.85
製 材	32	71,393	1.27	11	29,778	0.84
織 維 ・ 縫 製	69	68,268	1.22	28	39,075	1.10
建 設 業	34	57,484	1.03	28	39,216	1.11
そ の 他	274	184,996	3.30	167	89,752	2.54
合 計	589	5,602,022	100.00	335	3,537,919	100.00

（出所） Foreign Investment Management Committee (FIMC) 資料。

は1998～2010年にベトナムが1500[㌦]から2000[㌦]の電力を輸入するとの覚書に調印した。11月にはラオ・タイ協力委員会合同会議でタイ側は買電量を現在の1500[㌦]から2500[㌦]に増やすことに同意した。

対 外 関 係

中国の進出

ラオスと中国の関係が一段と進展している。1994年の両国間貿易総額は4036万[㌦]であったが、95年上半期は2394万[㌦]に達している。また94年末までの中国企業の投資額は合計2888万[㌦]であったが、95年7月末現在では3609万4000[㌦]に増加している。

貿易、投資とも額も小さく、貿易額および投資額全体に占める割合も小さいが、中国企業の活動には注目すべきものがある。1995年3月20日、ラオス航空と中国雲南航空の合併で設立されたアビアシオン・ルアム・パタナ（Aviation Ruam Pattana）社の営業開始式典が行われた。ラオス航空は債務を抱え、経営に行き詰まってこれまでも何回か外国パートナーに協力を求めてきた。最も新しいのは米国で営業活動を行なっている台湾系のデルチャン（Del Chang Import and Export）社で、国際部門での協力を求めたが、同社が投資の呼び込みに失敗したため、同社との提携は破棄された。

1994年12月31日に締結された契約によると雲南航空は債務の返済のために2800万[㌦]の資金援助を行ない、ラオス航空の株式の60%を保有し、20年間営業を行なう。重役会は雲南航空から3人、ラオス航空から2人の代表によって構成され、社長には雲南からの代表が就任する。雲南航空は国際線部門だけでなく、国内線部門でも参加する。体力をつけたラオス航空は2月1日からビエンチャンとタイのチェンマイ間の旅客運航を週2便で開始した。サバナケット州にはトン・ハイ・シン新空港が開設された。ルアンブラバン空港はタイの援助で改修が決定した。9月30日ラオス航空はビエンチャン＝サムヌア間の新航空路に週3便就航することになった。

6月29日、ヌハク大統領が中国を訪問し、8月にはソムパディット・ボラサン商業相が、11月にはカムブイ副首相が訪中した。カムブイ副首相は電力開発、通信、輸送、貿易、投資、科学、技術、環境保護協力の諸協定に調印した。ラオスと中国の間には政治的意味を持った経済関係が進展している。

ベトナムとの関係

ソムサワト外相は3月29日ラジオ放送でラオス外交政策の成果を語った際、ベトナムとの伝統的友好と特別な関係を維持し、発展させていることを強調した。中国との関係は拡大はしていてもベトナムとの関係とは違うのである。1995年にはラオスとベトナムの間に大統領や首相の相互訪問はなかったが、閣僚や党幹部の実務訪問は例年どおり活発であった。カムプイ副首相をはじめ、7人のラオス政府閣僚がベトナムを訪問している。

ラオスとベトナムの関係がどのようなものか伺い知れないが、最近ラオスの道路網建設の優先順位をめぐって両国の態度が微妙に異なることが判明した。

3月カムプイ副首相がベトナムを訪問して行なった両国協力委員会合同会議ではタイのナコムパノム＝ラオスのタケク＝ベトナムのビンを結ぶ第8号道路、タイのムクダハン＝ラオスのサバナケット＝ベトナムのダナンを結ぶ第9号道路の建設についての協力を最優先させることで合意した。ラオス・タイ協力委員会ではタイ側が第9号道路を、ラオス側が第8号道路をそれぞれ優先的に建設改修することを主張して対立していた。8月ベトナムを訪問したタイのスラチャイ財政相に対して、ベトナムのキエト首相はラオス側に第9号道路の建設改修を説得してみると語った。



訪日したカムタイ首相と村山首相(6月12日、共同通信社)

カムタイ首相の日本訪問

カムタイ首相は4月のシンガポール訪問に続いて、5月31日から6月4日まで日本を訪問した。日本への輸出はラオスの全輸出の8.6%を占め、タイの20.8%に次いで第2位である。日本からの輸入は6.2%でタイの48.5%、中国の6.4%に次いで第3位である。日本からの投資は1995年末までで15件、700万ドルできわめ

て少なく、15位に甘んじている。しかしODAは4600万ドルで第1位を占めている。カムタイ首相の訪問をきっかけにして、日本側はこれまで中断していたローンの再開を決定した。ダム建設計画に40億円を供与する方針である。6月16日にはワットタイ国際空港の改修工事に16億8000万円の無償援助を供与した。日本の対インドシナ地域への経済協力に対しては地元はともかく、フランスなどヨーロッパ諸国が警戒心を強めている。すでに投資額では第3位を占める韓国が10月25日に20年ぶりにラオスとの国交を正常化した。ラオスは74年7月に韓国・北朝鮮両国と国交を樹立したが、ラオスが共産化したために75年7月断交した。なお国交正常化後は駐日大使が韓国大使を兼務する。

ASEANとの関係

1997年の加盟を目指してラオスはタイ以外のASEAN諸国との接触を深めている。4月、カムタイ首相がシンガポールを、5月にはソムサワト外相がマレーシアを訪問した。7月、第28回ASEAN外相会議にオブザーバーとして出席したソムサワト外相は97年のASEAN加盟に援助してくれるよう要請した。10月国連総会で演説したカムブイ副首相はASEANが主張するASEAN非核地帯構想を支持すると表明した。ボーテン地区の領土問題は未解決のままであるが、ラオスとタイはサバナケットとコンケーンにそれぞれ総領事館を設置することで合意した。またタイはメコン委員会事務局をバンコクからラオス領内に移すことに同意した。貿易や投資、電力の供給を通じて両国の経済は一体化を強めている。

1996年の展望

第6回党大会では軍部を代表する保守的な指導部が出現する公算が大きい。これまでの経済改革、対外開放の路線には変更はないであろう。対外関係ではタイとの間でボーテン地区の国境画定、関税、ラオス難民問題などの懸案を処理しなければならない。外国投資と公的援助がスムーズに流入すると思われるので、二桁のインフレ懸念はあるが、1996年のラオスは8%前後の成長を達成できよう。

(木村哲三郎／亜細亜大学教授)

1月5日 ▶ドアン・クエ・ベトナム国防相来訪。

9日 ▶スファヌボン・ラオス人民革命党中央委員会顧問・元大統領死去。

13日 ▶ラオス政府、商標保護に関する首相布告第6号を発令。

18日 ▶ソムパディット商業相、95年のセメント輸入量を10万トに制限すると発表。

2月14日 ▶ヌハク大統領夫妻タイを公式訪問。

16日 ▶ラオス唯一の民間放送IBC 3、国営ラオス・テレビ・チャンネル3と改称。

▶タイ発電公社に売るラオス・ナムトゥエンⅡ水力発電所からの電力基本料金1kW/hにつき4.55\$で決着。

27日 ▶第2回国勢調査、10年ぶりに実施。

3月8日 ▶第3期国会第6回会議開催（8日閉会）。3閣僚の就任を承認。

12日 ▶カムブイ副首相兼計画協力委員会委員長、ハノイで開かれたラオス＝ベトナム経済・文化・科学技術協力政府間委員会第17回会議に出席。

13日 ▶チュムマリ－国防相を団長とするラオス国防省代表团、カンボジアを訪問。

20日 ▶ラオス航空と雲南航空の合併で設立されたLao Aviation Ruam Pattana、営業開始。

30日 ▶ラオス人民革命党第5期中央委員会第10回総会、国防と国家建設の任務および94～95年行動計画決議を承認。

4月13日 ▶張万年総参謀長を団長とする中国人民解放軍総参謀部代表团、来訪。

24日 ▶カムタイ首相、シンガポール訪問。両国直行便就航のため航空サービス協定調印。

30日 ▶オーストラリアのヘイドン総督、国賓として来訪。

5月4日 ▶サマーン国会議長、中国と北朝鮮を訪問。

5日 ▶バオ・ブンナボン通信・運輸・郵

政・建設相ら政府代表团、フランス訪問。

8日 ▶ヌハク大統領、ミャンマーを訪問。

16日 ▶ラオス中央銀行、国内での外貨使用に対する規制を強化。

17日 ▶ラオスと中国、両国国境のボーテン・ボハン国境検問所を、両国間唯一の公式国境検問所とすることで合意。

▶ゴーパー復員軍人省副長官、ロード国務次官補等米大統領特使一行、来訪。

20日 ▶ソムサワト外相、マレーシアを訪問。

26日 ▶ジャヤクマルシンガポール外相来訪。

▶ラオス政府、国連開発計画（UNDP）によるラオスの法律草案作成作業支援計画（3年間、総額54万\$）を承認。

27日 ▶ナムグムⅡダム建設の定礎式。

31日 ▶カムタイ首相、日本を公式訪問。日本政府は76年に中断した円借款を96年に再開する方針を表明。

6月1日 ▶グッドラッド英国外務・英連邦担当国務相と実業家14人、来訪。

6日 ▶政府は94年末に民間木材伐採業者に与えた伐採権譲渡を撤回、国営企業3社に約50万立方メートルの木材を伐採する権利を与える。

▶キョウ・タン陸軍少将を団長とするミャンマー高級軍事代表团、ラオスを公式訪問。

8日 ▶大統領夫妻、カンボジアを訪問。

22日 ▶ラオス銀行、23日から預金金利の12%から16%への引き上げ、貸出金利の29%から22%への引き下げを実施。

29日 ▶政府、オーストラリアのHECエンタープライズ（HEC Enterprise）社に対し、セ・カマン（Se Khamane）Ⅰダムの建設と25年間の運営権を譲渡する契約に調印。

▶ヌハク大統領、中国を公式訪問。江沢民国家主席と会談（～30日）。

7月13日 ▶日本政府、ラオスの食糧増産と

債務軽減のため、総額7億300万円の無償援助供与を発表。

14日 ▶ブノンペンでラオス・カンボジアの合同委員会開催。ソムサワト外相が出席。

30日 ▶ソムサワト外相、ブルネイでの第28回ASEAN定例外相会議にオブザーバーとして出席。

8月8日 ▶ラオス人民革命党第1回全国党幹部会議開催。第6回党大会準備について協議。

10日 ▶ソムパディット商業相訪中。両国間の貿易・経済協力の拡大について意見交換。

15日 ▶95年3月1日実施の国勢調査結果、ラオスの総人口458万1258人。

9月1日 ▶アジア開発銀行、ラオス南東部の支線道路総延長200^{km}の改修のため、4800万^{ドル}の借款供与を発表。

4日 ▶ラオス人民革命党第5期中央委員会第11回総会開催。

8日 ▶最高裁判事法廷、カムシアン元アタプ州知事の職権乱用と汚職容疑に関し、懲役7年の判決。

11日 ▶7～9月の降雨で大洪水発生。40万人が被災、水田6万^{ha}以上が被害を受けた。

26日 ▶アジア開発銀行、ラオス国立大学の拡張のため2000万^{ドル}の資金供与を承認。

28日 ▶95年第2回通常国会開催（～10月14日）。95～96年経済社会開発計画、95～96年会計年度予算を審議し採択。

10月11日 ▶カムブイ副首相、国連創設50周年記念総会で、ASEAN非核地帯構想の支持を表明。

19日 ▶ラオス人民革命党中央委員会国家統制・監査委員会代表团（マイチャンタン委員長）、北朝鮮訪問。

25日 ▶韓国と国交正常化。

27日 ▶チュムマリー国防相を団長とするラオス軍代表团、ミャンマー訪問。

11月6日 ▶ロシア・ラオス経済、商業、技術、科学協力政府間委員会会議開催。

▶タイのウィロート国軍最高司令官来訪、チュムマリー国防相と会談。

7日 ▶日本政府、15億円の無償援助を供与。

8日 ▶ビエンチャンでラオ・タイ協力委員会、第5回合同会議開催。ラオスのソムサワト外相、タイのカセムサモソーン外相が共同議長。

▶タイ外相、メコン委員会事務局をラオスに置きたいとのラオス側提案の支持を表明。

9日 ▶カムブイ副首相訪中。

20日 ▶ラオス・カンボジア国境委員会第1回会議開催。

30日 ▶ソムサワト外相、ラオスの1997年ASEAN加盟の一方で、AFTAへの本格的参加には猶予期間が必要と表明。

12月2日 ▶ビエンチャンで独立20周年記念式典。カムタイ首相が演説。

5日 ▶公務員の最低給与、1万5000^{キップ}から2万6000^{キップ}へ引き上げ。

7日 ▶カンボジア国王夫妻来訪。

▶司法省と麻薬取締・撲滅全国委員会、麻薬禁止法についての合同セミナーを開催。

14日 ▶カムタイ首相、ASEAN首脳会議にオブザーバー出席のため、タイを訪問。

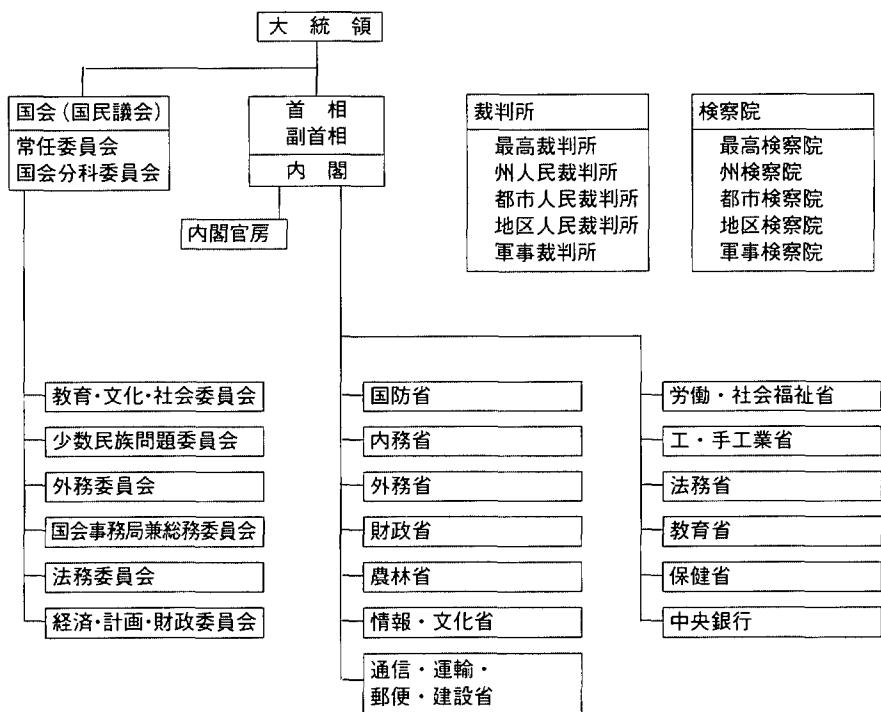
15日 ▶タイのバンハーン首相、カムタイ首相に対し、タイのサービス企業への門戸開放とビザ発給の簡便化を要請。

▶労働・社会福祉省、外国人労働者の流入、ラオス人労働者の流出について通達。

28日 ▶ビエンチャンで第5回ラオ・タイ国境委員会合同会議開催。タイのウィロート国軍最高司令官とラオスのチュムマリー国防相が出席。

▶ラオス人民革命党対外関係委員会代表团、ベトナムを訪問、ド・ムオイ書記長と会見。

① 国家機構図



② 政府主要人名簿

大統領 Nouthak Phoumsavan
(1992年11月25日選出, 93年2月22日再選)

国民議会 議長: Saman Vi-gnaket
(党政治局員; 1993年2月22日選出)

閣僚議会

首相 Khamtai Siphandon (党中央委員長)
副首相兼計画・協力委員長:
Khamphoui Keoboulapha

国防相 Choummali Sai-gnason (中将)
官房長官 Khamsai Souphanouvong
内相 A-sang Laoli (少将)
外相 Somsavat Lengsavat
財政相 Saysomphme Phomvihan
農林相 Sisavat Keobounphan (将軍)
通信・運輸・郵便・建設相 Phao Bounnaphon
情報・文化相 Osakan Thammatheva (中将)
労働・社会福祉相 Thongloun Sisoulit
工・手工業相 Soulivong Dalavong
法相 Kham-ouan Bouppha
商業相 Sompadit Vorasan

中央銀行総裁 Boutsabong Souvannavong
教育相 Phommason
保健相代行 Vannalet Latsapho(教授)

③ ラオス人民革命党政治局員

(1995年12月現在)

Khamtai Siphandon (党中央委員長, 首相)
Nouhak Phoumsavan (大統領)
Saman Vi-gnaket (国民議会議長)
Maichantan Sengmani (党・国家統制委員長)
Oudom Khatthi-gna (大衆団体担当)
Khamphoui Keoboulapha (副首相)
Choummali Sai-gnason (国防相)
Thongsing Thammavong (党組織委員長)

④ ラオス人民革命党中央委員顧問

Souphanouvong
(前大統領, 1995年1月9日死去)

⑤ 国民議会(国会)機構

議長 Saman Vi-gnaket (党政治局員)
副議長 Khambou Sounisai (党中央委員)
Vongphet Saikueyachongtouna
(党中央委員)

常務委員会(7人)

Saman Vi-gnaket (党政治局員)
Khambou Sounisai (党中央委員)
Vongphet Saikueyachongtouna
(党中央委員)
Dr. Khamliang Phonsena
Chaleun Yiapaoheu
Dr. Somphavan Inthavong
Phou Lasaphon

国会分科委員会

国会事務局兼総務委員会

主任 Chaleun Yiapaoheu
副主任 Noubeng Chanthaphak

法務委員会

主任 Khambou Sounisai
副主任 Gnot-saiboun
Saman Souvannasat

経済・計画・財政委員会

主任 Dr. Somphavan Inthavong
副主任 Bouasi Lovansai
Bounthan Sovannavong

教育・文化・社会委員会

主任 Professor Phou Latsaphon
副主任 Dr. Siho Bannavong
Paseut Sisanon

少数民族問題委員会

主任 Vongphet Saikueyachongtouna
副主任 Somphon Kha-gnong-ek
Thongsa Pan-gnasit

外務委員会

主任 Dr. Khamliang Phonsena
副主任 Souphanthaheuangasai
Sisaleumsak
Viset Savengseuksa

⑥ 司法機構

最高人民裁判所長官 Ket Kiattisak

(他に州人民裁判所; 都市人民裁判所; 地区人民裁判所; 軍事裁判所)

最高検閲院院長 Ounneua Phimmason

(他に州検察院; 都市検察院; 地区検察院
軍検察院)

1 国内総生産

(単位：100万キップ)

	1990	1991	1992	1993	1994
農 業	371,835	365,347	395,537	406,233	439,980
工 業	88,105	105,634	113,587	125,258	138,634
サ - ビ ス	147,377	156,993	163,038	175,633	185,376
輸 入 税	5,364	9,186	9,635	14,718	16,668
国内総生産(GDP)	612,681	637,160	681,797	721,842	780,657
実質GDP成長率(%)	6.7	4.0	7.0	5.9	8.1

(注) 1990年固定価格。

(出所) Committee for Planning and Cooperation National Statistics Centre, 1975 to 1995
Basic Statistics about the Socio-Economic Development in the Lao People's Democratic Republic, Vientiane, 1995.

2 人 口

(単位：1,000人)

	1980	1985	1990	1995	人口密度(人/km) ¹⁾
全 国	3,199	3,618	4,140	4,605	19
(州 別)					
ビエンチャン首都市	—	381	464	532	136
フ ォ ン サ リ	110	124	141	153	9
ル ア ン ナ ム タ	136	98	119	115	12
ウ ド ム サ イ	167	189	283	211	14
ボ ケ オ	—	56	64	115	19
ル ア ン プ ラ バ ン	264	298	337	367	22
フ ウ ア フ ァ ン	187	212	220	247	15
サ ヤ ブ リ	200	226	185	293	18
シ エ ン ク ワ ン	144	163	181	201	13
ビ エ ン チ ャ ン	573	267	305	287	18
ボ リ カ ム サ イ	—	123	143	165	11
カ ム ア ヌ	299	215	245	275	17
サ バ ナ ケ ッ ト	485	549	639	675	31
サ ラ バ ヌ	212	189	225	258	24
セ コ ン	—	51	57	64	8
チャムパサック	360	407	453	503	33
ア タ プ	62	70	79	88	8
特 別 区 ²⁾	—	—	—	54	8

(注) 1)1995年。2)特別区は1992年ウドムサイ州のXienghone, Hongsa地区と他の2地区を加えて形成された。なお、ウドムサイ州のParktha, Pha Oudomの2地区はボケオ州に属することになった。

(出所) 表1に同じ。

3 主要農産物の作付面積と生産高

(1) 作付面積

(単位:1,000ha)

		1991	1992	1993	1994	1995(予測値)
コメ	メ	556.9	592.6	538.4	599.9	544.3
メ	イ	34.2	22.5	27.1	28.1	38.0
イ	モ・キャッサバ	16.6	14.5	14.3	21.9	—
大豆	豆	6.1	6.1	5.5	6.3	7.5
落花生	花	5.6	7.7	5.9	5.0	8.7
煙草	草	10.2	10.5	7.1	7.3	11.4
綿	綿	8.0	7.8	7.9	7.2	10.2
さとうきび	と	2.8	3.3	3.4	2.7	5.0
コーヒー	ー	17.9	17.7	18.9	20.0	21.2
茶	茶	0.4	0.6	2.3	3.9	2.0

(2) 生産高

(単位:1,000トン)

		1991	1992	1993	1994	1995(予測値)
コメ	メ	1,223.4	1,502.3	1,250.7	1,577.1	1,423.2
メ	イ	68.6	57.7	47.6	55.8	79.4
イ	モ・キャッサバ	132.1	104.8	112.9	159.5	—
大豆	豆	5.5	5.1	4.5	6.0	7.2
落花生	花	5.6	6.8	5.3	4.8	8.9
煙草	草	45.3	48.3	29.2	31.8	61.6
綿	綿	4.7	5.3	5.9	5.9	8.4
さとうきび	と	80.5	94.4	89.6	65.1	123.0
コーヒー	ー	8.0	7.4	7.6	9.0	10.0
茶	茶	1.7	1.0	1.5	1.9	1.7

(出所) 表1に同じ。

4 畜産

(単位:1,000頭・匹・羽)

	水牛	牛	豚	やぎ・羊	家禽
1985	939.4	626.5	1,189.8	81.6	6,470.0
1990	1,071.8	841.9	1,372.3	139.3	7,884.5
1991	1,098.5	903.2	1,430.6	120.2	8,031.7
1992	1,130.3	993.0	1,560.5	104.0	8,906.0
1993	1,134.2	1,019.8	1,624.8	125.7	10,091.1
1994	1,168.2	1,081.1	1,673.5	141.8	10,696.5
1995(予測値)	1,191.6	1,145.9	1,723.6	153.1	11,338.4

(出所) 表1に同じ。

5 工業生産

		1991	1992	1993	1994	1995(予測値)
電力	(100万kWh)	828.0	752.7	919.4	1,197.0	1,044.0
鉛	(t)	349.0	346.0	308.0	810.0	687.0
ビール	(1,000ℓ)	68.9	86.5	92.0	102.3	126.3
清涼飲料	(1,000ℓ)	59.6	63.7	76.0	92.4	94.8
洗剤	(t)	566.0	796.0	410.0	703.0	800.0
煙草	(100万箱)	30.0	30.0	37.2	46.8	45.0
合板	(1,000枚)	346.6	304.3	1,508.0	1,870.4	2,000.0
衣服	(1,000着)	1,500.0	3,750.8	9,366.0	10,450.0	11,495.0

(出所) 表1に同じ。

6 主要輸出品

	1991	1992	1993	1994	1995(予測値)
電力(100万kWh)	562	461.9	596	829.3	705.2
木材(1,000m³)	12	47	20.1	47.8	86.1
挽材(1,000m³)	53	50	261.2	187.7	88.2
合板(1,000枚)	650	58	972	7,408	1,512
コーヒー(t)	6,111	8,500	5,849	4,324	2,830
すず(t)	354	325	288	866	653

(出所) 表1に同じ。

7 主要輸入品

	1991	1992	1993	1994	1995 ¹⁾
トラック(台数)	400	450	276	381	105
燃料(1,000t)	150	83.8	110.4	182.1	43.2
セメント(1,000t)	110	125	97.2	151.4	4.4
綿糸(t)	400	121	283.9	158.1	83.9
布地(1,000m)	7,000	75,000	700.8 ²⁾	1,332.7	2,098.4
砂糖(1,000t)	11.6	13	11.4	4.8	2.4
ミシン(台数)	5,000	5,650	4,260	1,040	—
コメ(t)	26,100	7,014	5,713	16,452	1,172.9
鉄(t)	52	60	34.1	20.9	4.9

(注) 1) 第1四半期。 2) 単位: トン。

(出所) 表1に同じ。

8 主要外国投資の認可件数と金額 (1988～95年7月までの累計)

国・地域	認可金額(100万ドル)	総計に対する構成比(%)
タイ	1,944.2	42.3
アメリカ	1,515.8	33.0
韓国	394.1	8.6
フランス	311.0	6.8
オーストラリア	134.1	2.9
台湾	64.7	1.4
ノルウェー	56.0	1.2
中国	36.1	0.8
マレーシア	30.5	0.7
香港	28.3	0.6
その他	80.3	1.7
総計	4,595.1	100.0

(出所) 表1に同じ。